

## 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 特集 ME化と〈能力開発〉

## はじめに

八〇年代前半の技術革新の特徴を製品の面からみれば、七〇年代以降の産業用具としての各種のメカトロ製品に加え、電子応用装置—新型電子計算機、事務用機器、通信・電子機器、視聴覚機器など—とファインケミカル製品—医薬品、写真感光材料など—があげられる。これらの製品の構成要素ないしは製造のプロセスに共通している技術の性格から、それを〈ME化の波〉として特徴づけることは、説得的であるように思われる。このME化は、外見的に目立たない場合でも、多くの部門で機械設備や事務機構の内部において新旧の技術を更新し、システム化を進行させるなど、生産部門や事務部門での合理化を進めている。多くの人々が、九〇年代にむけて、ME化はより広範な分野により深く浸透し、種々のハイテク技術と結合して、もう一つの技術革新の波—〈ハイテクの波〉—をもたらす可能性がある、とみている。

九〇年代にむけてME化のよりいっそうの浸透が予想されることは一般論として首肯されると思われる。だが、経済の相対的低成長、「国際化」という枠組みのもとで進行するわけであり、雇用の量的・質的な調整は従来よりはるかに困難となることが予想される。このことはすでにつぎのことから実感されている。

- (1)先進工業国ではほとんど共通に大企業の雇用量が減少してきている。
- (2)従来「安定した勤務先」であると思われていた大企業でも、倒産や大幅な人員削減の不安が増大している。
- (3)産業構造の再編が加速してきている。雇用の増加はもっぱら成長分野の中小企業で進行している。
- (4)地域にとっては、資源と人員を停滞的なセクターから成長するセクターに再配分する必要性が増大している。
- (5)企業にとっては、既存の営業領域で競争力を維持するとともに、成長分野に資源と人員を機動的に移転することが存続と発展の条件となってきている。
- (6)個人にとっては、諸変化への適応の過程で、自らの〈人的資源〉を更新ないしは再開発する必要性が増大してきている。

日本においてもME化と能力開発のテーマに関しては、これまで少なからぬ調査がおこなわれてきた。それらの調査は、多くの場合、大企業においてよりも、中小企業においてME化の導入と適応についてより困難な問題が存在することを示唆してきた。本稿は、この点を出発点とし、日本における企業内教育訓練の全体的な状況と動向とともに、とくに企業規模間の能力開発システムの諸格差に注目し、日本の産業社会の能力開発システムにかかわる公共政策にたいし検討課題の示唆ないし提起を試みることにする。ここで用いる資料は、すべて一九八五年二～五月に社団法人日本産業訓練協会(以下日産訓と略す)が実施した企業内教育訓練実態調査によって得られたものである。日産訓調査の資料は一部上場・二部上場企業と、会社名鑑より抽出した未上場の企業の合計三五五〇社を対象に調査票を配布し、六六九社(規模一〇〇〇人以上三七九社、一〇〇〇人未満二九〇社)より回収されたものである。中小企業については回収率が高くない。疑いなくこの調査における中小セクターの資料は、企業内教育訓練について相対的に関心が高い企業の状況を反映するものである。しかし、それでも多くの項目について企業規模間の格差は顕著であった。それだけにその

格差問題を一つの焦点におく本稿の問題関心にとっては、貴重な資料であると判断されるのである。

なお、日産訓調査の回答企業の規模別構成、産業別構成については第I表を掲げておく。全体の合計の数字には、規模別では、五〇〇人以上五〇〇〇人未満の中企業および準大企業の状況が相対的に大きな比重をもって反映されることに留意する必要がある。一方、産業別では各規模とも、比較的バランスよく多くの産業を代表する。単一の産業が支配的な比重を占めるような構成とはなっていない。ただし、一万人以上規模(五七社)では電気・精密機械(一三社)と輸送用機器(一二社)の比重が格段に大きいことに注意する必要がある。農林・水産・鉱業、その他製造業、その他サービス業については企業数が少なかったり、業種編成が複雑であるので、本稿での産業別の傾向性把握の検討からは除外することにする。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---